

連載



2月13日に金融庁が2024年12月末時点の少額投資非課税制度（NISA）の利用状況調査（速報値）を公表しました。24年1月に制度が拡充された新しいNISAがスタートし、当初1年分の買付額・口座数のデータがそろったこととなります。この速報値によれば、24年の買付額は、成長投資枠が12兆4,628億円、つみたて投資枠が4兆9,857億円の計17兆4,485億円となりました。23年までの旧NISA（ジュニアNISA除く）での累計買付額が10年間で35.3兆円（年平均3.5兆円）であったこと、NISAの人気が高まっていた23年の買付額が5.2兆円だったことを勘案すれば、24年の買付額の17.4兆円がいかに大きかったかが分かります。

背景には円安・株高によるコロナ禍からの投資ブームという要因もありますが、やはり新NISAによる投資枠の拡大が寄与しているものと考えられます。旧NISAではつみたてNISAが年40万円、一般NISAが年120万円です。これらが併用可能となり、つみたてNISAを引き継いだ「つみたて投資枠」が120万円、より幅広い投資信託や上場株式が購入可能な「成長投資枠」が240万円と大幅に拡充されました。つまり、最大年120万円だった投資枠が、最大年360万円と3倍に拡大され、これが買付額の急拡大につながったということです。

細かい買付額の内訳を見ると、18年1月にスタートしたつみたてNISAは年数が経過するにつれて、買付額が積み上がってくるという特

徴がありました。23年のつみたてNISAの買付額が1.7兆円で、24年のつみたて投資枠の買付が5.0兆円と、投資枠の拡大と同様に3倍程度に増加した計算となります。また、23年の一般NISAの買付額は3.5兆円でしたが、新NISAの成長投資枠の買付額は12.5兆円と3倍を大きく上回って拡大しました。こちらは短期で売買した買付も含まれるなど、相場変動の影響を受けやすいという特徴があるため、今後の動向に注目する必要があるでしょう。

なお、22年11月に政府が決定した資産所得倍増プランでは、今後5年における累計買付額を22年3月末時点の27.6兆円から56兆円に倍増させる目標を掲げていました。24年の1年間で17.4兆円を積み上げ、23年までの10年間の35.3兆円と合わせれば、すでに52.7兆円に達しています。足元で、投信市場への資金流入が1月に2.2兆円、2月に1.6兆円と昨年の同時期を上回る資金流入となっていることを勘案すれば、25年の早い段階で当時の政府目標に到達することが予想されます。一方、この資産所得倍増プランでは、今後5年における口座数の倍増目標（3,400万口座）も掲げていましたが、22年3月末の1,723万口座、24年12月末で2,560万口座となっており、足元の増加ペースが継続することが必要です。25年に入って株式相場の不透明感が強まる中、金融機関にはこれまで以上に資産運用の裾野を広げる姿勢が期待されます。

（執筆：BNPパリバ・アセットマネジメント 藤原延介）

図表 N I S Aのタイプ別の買付額推移（各年、2014年～2024年）

